

2022年4-6月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:籾田健二)は、内閣府より9月8日に発表された2022年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月16日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2022~2023年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2022年度は前年比+2.0%、2023年度は同+1.3%と予測します。前回見通し(1次QE後、8月16日)から、2022年度は上方修正、2023年度は下方修正を行います。

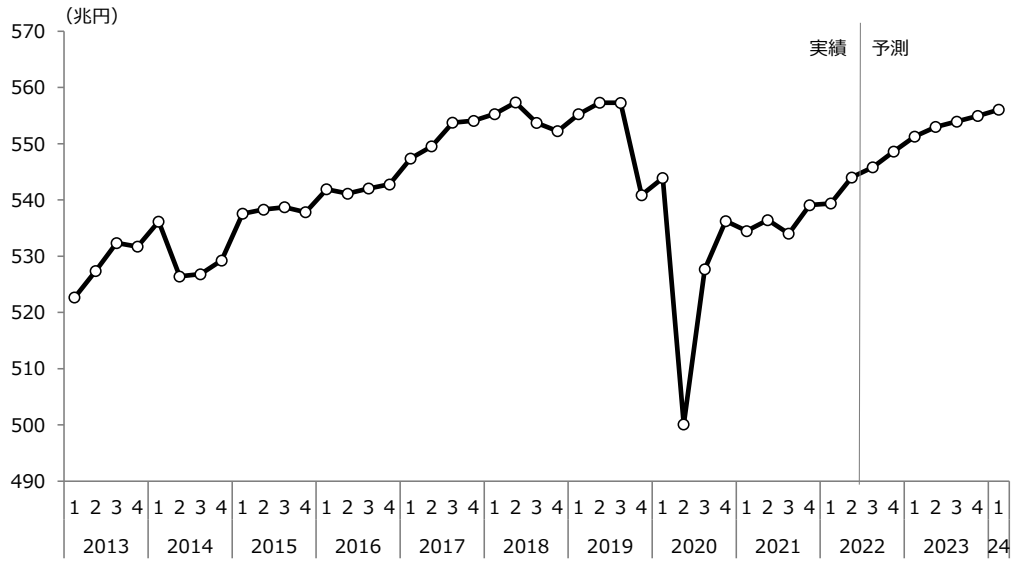
2022年4-6月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比+0.5%→+0.9%(同年率+2.2%→+3.5%)となった。内訳をみると、民間企業設備(同前期比+1.4%→+2.0%)、民間在庫変動(同前期比寄与度▲0.4%ポイント→▲0.3%ポイント)が上方修正された。

日本経済は、2022年7-9月期以降、外出関連を含む経済活動の再開が進むなか、コロナ禍で先送りされた pent-up 需要が顕在化し、国内需要の回復が続くとみる。円安の進展に伴う物価上昇が家計の購買力・マインドを下押しするものの、堅調な雇用・所得環境が消費を下支えするだろう。一方、米国・欧州を中心とする海外経済の減速が輸出の下押し圧力となる。2023年度については、pent-up 需要の一服から成長率は鈍化するものの、潜在成長率を上回る伸びが続くという基本的な見方に変更はない。2022年度の実質GDP成長率は前年比+2.0%(前回同+1.7%)、2023年度は同+1.3%(前回同+1.4%)と予測する。

図表1 2022~2023年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲ 4.6	***	2.3	***	2.0	***	1.3	***
国内需要	▲ 3.9	▲ 3.9	1.5	1.5	2.1	2.1	1.2	1.2
民間需要	▲ 6.3	▲ 4.7	2.1	1.5	2.8	2.0	1.5	1.1
民間最終消費支出	▲ 5.4	▲ 3.0	2.6	1.4	3.2	1.7	1.3	0.7
民間住宅	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 1.1	0.0
民間企業設備	▲ 7.7	▲ 1.3	0.6	0.1	2.8	0.4	2.9	0.5
民間在庫変動	***	▲ 0.2	***	0.1	***	0.0	***	▲ 0.1
公的需要	3.0	0.8	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1
政府最終消費支出	2.5	0.5	2.0	0.4	1.0	0.2	0.1	0.0
公的固定資本形成	5.1	0.3	▲ 7.5	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 0.1	2.2	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	▲ 0.6	***	0.8	***	▲ 0.1	***	0.1
財貨・サービスの輸出	▲ 10.0	▲ 1.7	12.5	2.0	2.5	0.5	0.7	0.1
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	1.1	7.2	▲ 1.2	3.2	0.6	0.3	0.1
名目GDP	▲ 3.9	***	1.3	***	1.7	***	2.0	***

図表 2 日本の実質 GDP 見通し



本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター

電話:03-6858-2717

メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話:03-6705-6000

メール:media@mri.co.jp